

公の施設目標管理シート（直営）

センターの運営業務を受託している「新潟市市民活動支援センター運営協議会」の事務局スタッフ5名がローテーション勤務。常時2名のスタッフを配置。

問合せ先 025-226-1102

年度	平成27年度		
施設名	新潟市市民活動支援センター	所管部・課	市民生活部市民協働課
施設の設置目的	市民が、営利を目的とせず、不特定多数のもの利益の増進に寄与するために行う活動（市民公益活動）を支援するため、市民活動支援センターを設置する。		

当初予算(千円)		当初人員(人)		作成日	H27.6.5
歳入	441	正職員		修正日	
歳出	28,614	非常勤		評価日	H28.5.26

No.	視点	目標	評価指標					参考・補足	主な事業等	目標達成状況 未達成理由	評価	
			項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27目標					H27結果
1	市民	活動に関する相談や活動の場の提供を行う市民活動支援センターを通じてNPO活動を支援し、市民との協働によるまちづくりを進めます。	センター利用登録団体数(団体)	270	326	354	380	246	ホームページユーザー数＝センター登録団体数を指していく。 個別相談、古町どんどん等イベント、スキルアップ講座 古町どんどん、ロゴタイプ作成、キッズフェスタの参加団体数 (利用実績)／(利用可能コマ数) (総事業費)／(利用者数)	新規登録:24団体、登録削除:132団体。H28.3.31付で長期間利用していない団体等の整理のため登録更新作業を行った。登録削除前は373団体。	C:未達成	
2	市民		センター利用者数(人/日)	63.7	50.7	58.8	57.1	62.0		H27目標:年間20,500人/359日(にいがた未来ビジョン実施計画目標)	22,320(人/年)。コミュニティ協議会と利用登録団体とのマッチングイベントを開催するなど、利用対象の拡大を図り、開館利用者が増加した。	A:達成(優)
3	市民		センターホームページアクセス数(件/年)	17,926	11,665	37,562	60,000	66,719			H26年度にホームページを全面リニューアルし、アクセス数が増加している。イベント情報周知や施設利用予約状況の確認など活用されている。	A:達成(優)
4	市民		センターホームページユーザー登録数(ID,パスワード発行団体)	54	64	49	100	64			新規登録15団体。H26年度のホームページリニューアルにつきユーザー登録が削除され、新ホームページ(H26.10)から新たに登録開始。	C:未達成
5	市民		主催事業等参加者数(人)	2,423	2,515	3,402	2,500	3,063			利用者ニーズに合わせた講座やイベント内容等を工夫し、利用者増を図っている。	B:達成
6	市民		他団体協働事業コーディネート件数(件)	57	71	86	90	94			イベントへの参加団体と協働で事業を実施することにより、団体同士のつながりも生まれている。新規イベントも行われ、件数は増加した。	B:達成
7	財務		施設稼働率(%)	59.1	44.4	40.7	44.4	47.8			事務ブースにおいて、常時満席であったことから、目標を上回った。	A:達成(優)
8	財務		利用者一人当たりコスト(千円)	1.21	1.51	1.37	1.39	1.28			(総事業費28,471千円)／(利用者数22,320人) 総事業費の削減、年間利用者数の増加による。	A:達成(優)
9	業務		利用者懇談会開催数(回)	17	11	10	12	3		利用者団体懇談会	毎月の懇談会から研修会実施に変更し、その他、総会開催があったが、目標を下回った。館内には、利用登録団体のPRの場を提供し、利用者間の交流を支援している。	C:未達成
10	人材		スタッフ能力向上のための研修会参加数・勉強会開催数(回)	41	52	54	56	58		H27目標:市とスタッフの勉強会6回、スタッフ会議50回 等	スタッフ会議47回、市とスタッフとの勉強会9回、その他研修2回(人間理解講座、全国ボランティアフェスティバル)	B:達成

取り組みについて(目標設定の考え方など)	総合評価 (評価を踏まえた課題分析・方向性など)
豊かな地域社会を実現するには、市民の創意と工夫を活かすことが求められており、市民活動支援センターを通じて市民団体が行う様々な公益活動の支援を行います。	利用団体の意見を運営に反映する仕組みづくりや利用者主体の事業の企画・実施など、利用者とともに運営する体制の構築について、利用者数やホームページアクセス数の増加からも成果が表れており、センターの活性化につながっていると評価できる。平成27年度は、地縁団体と利用登録団体との協働を目指した事業を開始し、次年度以降も重点的に継続していくことを予定しており、市民活動団体の立ち上げや活動支援に加えて、協働推進にも力を入れていく。